

① 件名
総合計画実施計画（平成30年度～平成32年度）及び震災復興基本計画実施計画（平成30年度～平成32年度）について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景・目的】</p> <p>総合計画基本計画（平成19年度～平成32年度）及び震災復興基本計画（平成23年度～平成32年度）が示す施策の実現に必要な具体的な事業の概要を明らかにし、毎年度における予算編成及び事業実施の具体的な指針とするため、各実施計画を策定するもの。</p> <p>なお、総合計画基本計画については、重点施策関連事業及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた事業、震災復興基本計画については、「復旧・再生期」における未完了事業の早期完了と復興期間の総仕上げとなる「発展期」に対応した施策を優先に査定を実施した。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>総合計画基本計画（平成19年度～平成32年度） 震災復興基本計画（平成23年度～平成32年度）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕 【復興基本計画との整合性 個別計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>・無】】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成29年10月 6日 第1次裁定通知 10月31日 最終裁定通知</p>
⑤ 主な内容
<p>〔総合計画実施計画〕</p> <p>1 計画期間とローリング方式</p> <p>(1) 計画期間：平成30年度から平成32年度までの3か年度</p> <p>(2) ローリング方式：社会情勢の変化や財政状況を勘案し、毎年度、見直しを実施し、個々の事業調整を行う。</p> <p>2 掲載対象：基本計画に掲げている施策に基づく各種事業のうち、市が実施する主な事業を施策単位ごとに掲載する。なお、国、県及び民間が事業主体となつて行う事業であっても、市が事業費を負担・助成する事業は掲載する。行政内部事務、施設の運営・維持管理事業等は除く。</p> <p>3 構成：施策体系、目標、重点施策、施策別の事務事業計画、建設事業一覧</p> <p>4 実施計画計上事業費 建設事業費（3か年度分の事業費）として、次のとおり計上した。</p>

(単位：千円)

区 分	事業数	建設事業費
第1章 ともに創る協働のまち	3	683,239
第2章 個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	16	5,609,129
第3章 地域資源を活かして元気産業を創造するまち	21	3,267,122
第4章 安心して健やかに暮らせるまち	13	1,803,608
第5章 心ゆたかな誇れるまち	15	8,777,735
第6章 地域の個性が輝き融和するまち	13	1,437,600
合 計	81	21,578,433

※ 各種特別会計の建設事業を含む。

〔震災復興基本計画実施計画〕

- 1 計画期間とローリング方式：(総合計画実施計画と同様)
- 2 掲載対象：(総合計画実施計画と同様)
- 3 構成：復興の基本理念、策定方針、重点プロジェクト、施策別の事務事業計画及び建設事業一覧
- 4 実施計画計上事業費

建設事業費（3か年度分の事業費）として、次のとおり計上した。

(単位：千円)

区 分	事業数	建設事業費
施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり	70	180,867,488
施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す	15	11,729,072
施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる	24	33,044,657
施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる	13	20,206,814
合 計	122	245,848,031

※ 各種特別会計の建設事業を含む。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

毎年度における予算編成及び事業実施の具体的指針となり、計画的な行政運営に資する。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成29年12月7日 ホームページ上で公表（予定）

⑨ その他